

私立高等学校等学び直し支援補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>(交付の決定)</p> <p>第4条 知事は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、速やかに当該申請を審査し、<u>交付又は不交付の決定を行わなければならない。この交付の決定を行う場合において、知事</u>は、様式第2号による交付決定指令書により学校設置者に通知するものとする。</p> <p>2 [略]</p> <p>(交付の変更)</p> <p>第6条 [略]</p> <p>2 知事は、前項の変更承認申請書の提出があったときは、速やかに当該申請を審査し、<u>変更の承認又は不承認の決定を行い</u>、交付の変更を承認するときは、様式第4号による変更交付決定指令書により、学校設置者に通知するものとする。</p> <p>3 [略]</p> <p>(学び直し支援補助金の経理)</p> <p>第12条 [略]</p> <p>2 学校設置者は、前項の帳簿及び収支に関する証拠書類を学び直し支援補助金の交付の完了の日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。</p> <p>(新設)</p>	<p>(交付の決定)</p> <p>第4条 知事は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、速やかに当該申請を審査し、<u>補助金の交付の決定をしたとき</u>は、様式第2号による交付決定指令書により学校設置者に通知するものとする。</p> <p>2 [略]</p> <p>(交付の変更)</p> <p>第6条 [略]</p> <p>2 知事は、前項の変更承認申請書の提出があったときは、速やかに当該申請を審査し、交付の変更を承認するときは、様式第4号による変更交付決定指令書により、学校設置者に通知するものとする。</p> <p>3 [略]</p> <p>(学び直し支援補助金の経理)</p> <p>第12条 [略]</p> <p>2 学校設置者は、前項の帳簿及び収支に関する証拠書類を学び直し支援補助金の交付の完了の日の属する<u>会計</u>年度の翌<u>会計</u>年度から5年間保存しなければならない。</p> <p><u>附 則（令和7年7月4日一部改正）</u></p> <p><u>（施行期日）</u></p> <p><u>1 この要綱は、令和7年7月4日から施行し、令和7年4月1日から適用する。</u></p> <p><u>（令和7年度に限る特例）</u></p> <p><u>2 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間については、第2条第1項第9号の規定は適用しない。</u></p> <p><u>3 学び直し支援補助金の支給を受ける生徒等について、私立高等学校高校生等臨時支援金交付要綱（令和7年7月4日施行）第2条第3項の規定による私立高等学校高校生等臨時支援金の支給対象となる期間がある場合には、第2条第3項及び第4項の額に、法第3条第2項第3号の適用を受けずに法に基づく高等学校等就学支援金が支給されると仮定した場合に当該期間に支給されることとなる額を加えた額を第2条第3項及び第4項に規定する学び直し支援補助金の額とする。</u></p>
<p>備 考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この要綱は、令和7年7月4日から施行し、令和7年4月1日から適用する。